

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月20日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 J I E C

【英訳名】 JIEC Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本裕文

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03 - 5326 - 3331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03 - 5326 - 3331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年8月8日に提出いたしました第31期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

注記事項

(会計方針の変更等)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第30期 第 1 四半期累計期間	第31期 第 1 四半期累計期間	第30期
会計期間		自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高	(千円)	3,332,986	3,217,321	14,048,106
経常利益	(千円)	228,281	175,919	1,153,948
四半期(当期)純利益	(千円)	145,022	104,627	687,557
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	674,184	674,184	674,184
発行済株式総数	(株)	68,591	6,859,100	6,859,100
純資産額	(千円)	9,443,891	9,598,782	9,883,127
総資産額	(千円)	11,266,526	11,710,587	11,903,347
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.14	15.25	100.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1 株当たり配当額	(円)			1,520.00
自己資本比率	(%)	83.8	82.0	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,155	247,618	328,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,731	207,422	183,667
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,104	129,589	222,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,836,100	7,224,716	7,314,108

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。第30期の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当額は、3,500円00銭(うち1株当たり中間配当額1,500円00銭)となります。

(訂正後)

回次		第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,332,986	3,217,321	14,048,106
経常利益	(千円)	228,281	175,919	1,153,948
四半期(当期)純利益	(千円)	145,022	104,627	687,557
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	674,184	674,184	674,184
発行済株式総数	(株)	68,591	6,859,100	6,859,100
純資産額	(千円)	9,443,891	9,809,073	9,883,127
総資産額	(千円)	11,266,526	11,594,137	11,903,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.14	15.25	100.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1,520.00
自己資本比率	(%)	83.8	84.6	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,155	247,618	328,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,731	207,422	183,667
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,104	129,589	222,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,836,100	7,224,716	7,314,108

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。第30期の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当額は、3,500円00銭(うち1株当たり中間配当額1,500円00銭)となります。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

資産合計は、前事業年度末に比べ192百万円減少し、11,710百万円(前事業年度末比 1.6%)となりました。

流動資産の減少313百万円のうち、主な増減項目は、関係会社預け金の増加121百万円、売掛金の減少742百万円、有価証券の減少100百万円、仕掛品の増加240百万円であります。

固定資産の増加120百万円のうち、主な増減項目は、当期首において退職給付会計基準変更にもなう影響額を考慮したことによる繰延税金資産の増加であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、2,111百万円(前事業年度末比 +4.5%)となりました。

流動負債の減少274百万円のうち、主な増減項目は、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

固定負債の増加366百万円のうち、主な増減項目は、当期首において退職給付会計基準変更にもなう影響額を考慮したことによる退職給付引当金の増加であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ284百万円減少し、9,598百万円(前事業年度末比 2.9%)となりました。

主な増減項目は、当期首において退職給付会計基準変更にもなう影響額を考慮したことによる利益剰余金の減少252百万円、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加104百万円であります。

(訂正後)

資産合計は、前事業年度末に比べ309百万円減少し、11,594百万円(前事業年度末比 2.6%)となりました。

流動資産の減少313百万円のうち、主な増減項目は、関係会社預け金の増加121百万円、売掛金の減少742百万円、有価証券の減少100百万円、仕掛品の増加240百万円であります。

固定資産は、ほぼ前事業年度末並みの、569百万円(前事業年度末比 +0.7%)となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ235百万円減少し、1,785百万円(前事業年度末比 11.6%)となりました。

流動負債の減少274百万円のうち、主な増減項目は、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

固定負債は、ほぼ前事業年度末並みの、351百万円(前事業年度末比 +12.8%)となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、9,809百万円(前事業年度末比 0.7%)となりました。

主な増減項目は、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加104百万円であります。

第4 【経理の状況】

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,742	4,594,832
関係会社預け金	2,408,077	2,529,539
売掛金	2,584,216	1,841,592
有価証券	1,101,348	1,000,954
仕掛品	135,371	375,787
その他	603,137	682,184
流動資産合計	11,337,895	11,024,890
固定資産		
有形固定資産	61,835	56,356
無形固定資産	51,668	47,408
投資その他の資産	451,947	581,932
固定資産合計	565,451	685,697
資産合計	11,903,347	11,710,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,660	484,860
未払法人税等	275,882	7,627
賞与引当金	534,638	285,195
役員賞与引当金		3,171
工事損失引当金	1,769	1,769
その他	374,462	650,791
流動負債合計	1,708,413	1,433,416
固定負債		
退職給付引当金	298,801	665,384
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	311,805	678,388
負債合計	2,020,219	2,111,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	8,582,707	8,297,184
株主資本合計	9,897,776	9,612,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,648	13,470
評価・換算差額等合計	14,648	13,470
純資産合計	9,883,127	9,598,782
負債純資産合計	11,903,347	11,710,587

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,742	4,594,832
関係会社預け金	2,408,077	2,529,539
売掛金	2,584,216	1,841,592
有価証券	1,101,348	1,000,954
仕掛品	135,371	375,787
その他	603,137	682,184
流動資産合計	11,337,895	11,024,890
固定資産		
有形固定資産	61,835	56,356
無形固定資産	51,668	47,408
投資その他の資産	451,947	465,481
固定資産合計	565,451	569,246
資産合計	11,903,347	11,594,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,660	484,860
未払法人税等	275,882	7,627
賞与引当金	534,638	285,195
役員賞与引当金		3,171
工事損失引当金	1,769	1,769
その他	374,462	650,791
流動負債合計	1,708,413	1,433,416
固定負債		
退職給付引当金	298,801	338,642
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	311,805	351,646
負債合計	2,020,219	1,785,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	8,582,707	8,507,475
株主資本合計	9,897,776	9,822,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,648	13,470
評価・換算差額等合計	14,648	13,470
純資産合計	9,883,127	9,809,073
負債純資産合計	11,903,347	11,594,137

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(訂正前)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が393百万円増加し、利益剰余金が252百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(訂正後)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が66百万円増加し、利益剰余金が42百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。